

6 職員の平均給与月額、平均年齢の状況

(平成20年4月1日現在)

	給料	手当	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	321,800円	+ 48,242円	= 370,042円	42歳10月
現業職	317,600円	+ 45,649円	= 363,249円	48歳3月
高等学校教育職	354,500円	+ 53,313円	= 407,813円	41歳6月
小・中学校教育職	362,200円	+ 53,950円	= 416,150円	43歳2月
警察職	320,200円	+ 104,774円	= 424,974円	39歳9月

※平均給与月額は、平成20年4月分の給料と諸手当(扶養手当、時間外勤務手当など)の合計を平均したもので、特例減額措置を受けた後の額です。

7 職員の手当の状況

(平成20年4月1日現在)

区分		支給内容		国の制度	
期末・勤勉手当	期末手当	3月分		3月分	
	勤勉手当	1.35月分		1.5月分	
	計	4.35月分		4.5月分	
	平成19年度平均支給額	1,643,928円		-	
区分		自己都合	勤奨・定年	国の制度	
退職手当	支給率	勤続25年	33.50月分	41.34月分	同
		勤続35年	47.50月分	59.28月分	
		最高限度倍率	59.28月分	59.28月分	
	平成19年度平均支給額	6,261,762円	27,096,342円	-	
内容		手当額(月額)		国の制度	
主要 手当	扶養手当	扶養親族(配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等)のいる職員に支給	配偶者 13,000円 子等 6,500円 16~22歳の子1人につき 5,000円加算	同	
		住居手当	住居を借り受け、又は所有している職員に支給	借り受け 27,000円まで 所有 2,500円	異
			通勤手当	通勤距離が2km以上で、バス等を利用している職員に支給	バス等 6箇所定期券等の価額 自家用車 距離に応じ2,300~40,000円

(平成20年4月1日現在)

8 特別職の給与等の状況

知事等の特別職の給与等については、県内各界の代表者などで構成する「沖縄県特別職議員報酬等審議会」の答申を受けて、条例で定められています。

給料月額及び議員報酬		期末手当の支給割合	
知事	1,116,000円	6月期	1.6月分
副知事	911,400円		
議長	990,000円	12月期	1.7月分
副議長	850,000円		
議員	760,000円		

※知事、副知事の給料月額は特例減額措置を受けた後の額です。

9 特例的な措置

本県の厳しい財政状況を踏まえ、給料月額について、知事10%、副知事7%、公営企業の管理者・病院事業の管理者5%、特別職の秘書・教育長・大学の学長・一般職の職員3%の減額措置を行っています。
また併せて、知事・副知事・公営企業の管理者・病院事業の管理者・常勤の監査委員・教育長・大学の学長の期末手当及び一般職の管理職員の管理職手当を15%、特別職の秘書の期末手当及び一般職の職員の期末勤勉手当について2%の減額措置も行っていきます。

詳しい内容は、県公報や人事課ホームページで、ご覧になれます。

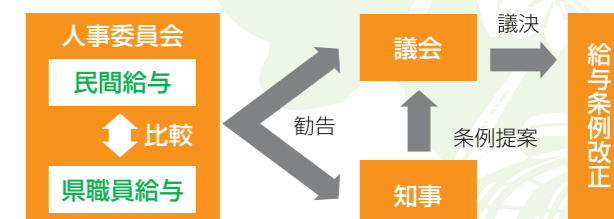
お問い合わせ【県人事課】TEL.098-866-2090 FAX.098-866-2033

県職員の給与の状況

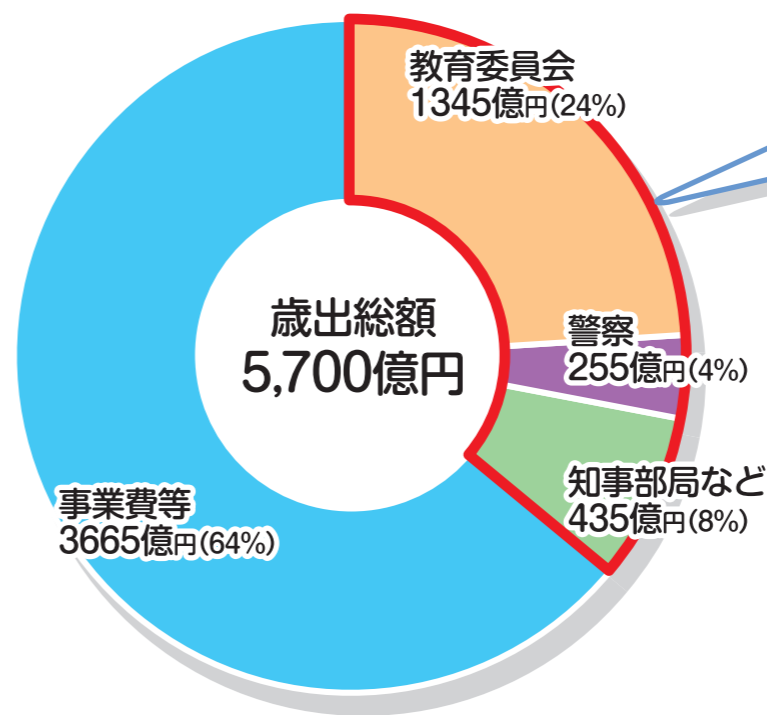
県では、福祉、教育、商工、土木、農林水産、警察など県民生活に関わる仕事を行っており、これに携わる職員数は約23,000人(公営企業事業の職員を含む)です。

1 給与決定の仕組み

県人事委員会は、毎年、県内の企業規模50人以上の民間企業等の給与実態を調査して、県職員の給与について勧告を行っています。
この勧告に基づき、県議会の審議を経て、条例により給与が決定されています



2 人件費の状況(平成19年度普通会計決算)



人件費 2,035億円(35.7%)
(前年度の人件比率 34.8%)

特別職報酬等……………30億円
給料……………948億円
期末・勤勉手当……………361億円
職員手当……………173億円
退職手当……………227億円
共済負担金……………273億円
その他……………23億円

3 職員数の状況(部門別職員数の状況)

(平成19年4月1日現在)

部門	職員数	対前年増減
一般行政部門	4,304人	△72
教育関係	13,622人	△176
警察関係	2,844人	21
小計	20,770人	△227
公営企業事業	2,228人	△24
水道事業	296人	△6
下水道事業ほか	120人	△6
小計	2,644人	△36
合計	23,414人	△263

※職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員等は含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

5 職員の初任給の状況

(平成20年4月1日現在)

区分	県	国
一般行政職	大学卒 167,034円	172,200円 II種
	高校卒 135,897円	140,100円 III種
現業職	高校卒 133,084円	-
	中卒 125,324円	-
高等学校教育職	大学卒 187,016円	-
	短大卒 161,311円	-
小・中学校教育職	大学卒 187,016円	-
	短大卒 163,542円	-
警察職	大学卒 181,875円	187,500円 III種
	高校卒 153,357円	158,100円 III種

※県の初任給は特例減額措置を受けた後の額です。

4 ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

